

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,629,945	5,957,018	23,216,645
経常利益または経常損失() (千円)	55,375	47,501	435,488
四半期(当期)純利益または四半 期純損失() (千円)	15,119	22,407	339,013
四半期包括利益または包括利益 (千円)	20,242	12,217	339,470
純資産額(千円)	2,759,839	3,118,323	3,119,424
総資産額(千円)	11,284,663	11,535,325	11,067,288
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期純損 失金額() (円)	1.71	2.54	38.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.5	27.0	28.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第34期第1四半期連結累計期間及び第33期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、第33期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年6月15日付で、当社の筆頭株主である(株)グルメ杵屋が所有する当社株式の一部が、(株)神明に譲渡され、平成24年6月19日付で、大量保有報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、(株)グルメ杵屋が筆頭株主でなくなり、新たに(株)神明が筆頭株主となりました。

また、(株)神明がその他の関係会社となり、(株)グルメ杵屋はその他の関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな回復過程を辿りつつあるものの、欧州の財政不安や円高の長期化の影響等により、なお先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、お客様の節約・低価格志向が依然強く、加えて業界内の競争・競合の激化から経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループといたしましては業界最先端企業を目指し、「鮮度と笑顔」をキーワードに、他社との差異化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高59億5千7百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益7千3百万円（前年同期は営業損失6千2百万円）、経常利益4千7百万円（前年同期は経常損失5千5百万円）、四半期純利益2千2百万円（前年同期は四半期純損失1千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

レストラン事業におきましては、既存店の来店客数増加を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度と同様に「魚べい」に経営資源を集中し、「すしおんど」から「魚べい」への業態転換を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新設店1店舗を出店し、不採算店等4店舗を退店したことにより、総店舗数は162店舗となりました。また、改装等につきましては業態転換を含め8店舗を実施いたしました。

この結果、レストラン事業の業績は、売上高56億9千万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益7千4百万円（前年同期はセグメント損失4千8百万円）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、香港に2店舗を出店し、また、香港で1店舗閉店したことにより、総店舗数は60店舗となりました。

この結果、フランチャイズ事業の業績は、売上高2億8千万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益7千7百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,812,600	88,126	-
単元未満株式	普通株式 18,008	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,126	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	52,300	-	52,300	0.58
計	-	52,300	-	52,300	0.58

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、52,388株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,063	3,330,468
売掛金	142,589	141,755
商品及び製品	237,512	251,306
原材料及び貯蔵品	58,333	45,725
その他	531,280	554,017
貸倒引当金	2,018	2,054
流動資産合計	4,017,761	4,321,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,530,453	5,525,410
土地	761,962	761,962
リース資産	1,539,564	1,750,037
その他	1,004,780	997,522
減価償却累計額	5,072,419	5,106,092
有形固定資産合計	3,764,341	3,928,840
無形固定資産	171,667	171,814
投資その他の資産		
差入保証金	2,263,874	2,225,968
その他	853,995	891,770
貸倒引当金	4,353	4,286
投資その他の資産合計	3,113,517	3,113,452
固定資産合計	7,049,526	7,214,107
資産合計	11,067,288	11,535,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,434	872,187
短期借入金	1,251,910	1,345,600
未払法人税等	93,000	27,000
賞与引当金	175,000	70,000
資産除去債務	1,500	3,210
その他	1,388,177	1,478,410
流動負債合計	3,832,021	3,796,407
固定負債		
長期借入金	2,103,641	2,526,400
リース債務	1,141,389	1,269,340
資産除去債務	315,252	308,347
その他	555,559	516,507
固定負債合計	4,115,842	4,620,594
負債合計	7,947,863	8,417,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	857,556	866,718
自己株式	70,332	70,405
株主資本合計	3,283,424	3,292,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	589
為替換算調整勘定	165,178	174,778
その他の包括利益累計額合計	163,999	174,189
純資産合計	3,119,424	3,118,323
負債純資産合計	11,067,288	11,535,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,629,945	5,957,018
売上原価	2,284,586	2,471,278
売上総利益	3,345,359	3,485,740
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,609,007	1,666,245
賞与引当金繰入額	71,821	61,859
その他	1,726,749	1,684,570
販売費及び一般管理費合計	3,407,577	3,412,675
営業利益又は営業損失()	62,218	73,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	139
仕入割引	25,196	-
受取賃貸料	14,423	13,817
その他	12,367	11,420
営業外収益合計	52,120	25,377
営業外費用		
支払利息	19,098	23,390
為替差損	14,984	18,293
賃貸費用	10,963	9,135
その他	230	121
営業外費用合計	45,277	50,941
経常利益又は経常損失()	55,375	47,501
特別利益		
賃貸借契約解約損戻入益	6,488	-
特別利益合計	6,488	-
特別損失		
固定資産除却損	1,178	442
投資有価証券評価損	3,588	-
賃貸借契約解約損	-	20,796
特別損失合計	4,767	21,239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53,654	26,261
法人税、住民税及び事業税	9,503	20,568
法人税等調整額	48,038	16,714
法人税等合計	38,535	3,854
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	15,119	22,407
四半期純利益又は四半期純損失()	15,119	22,407

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,119	22,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,214	589
為替換算調整勘定	7,337	9,600
その他の包括利益合計	5,122	10,190
四半期包括利益	20,242	12,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,242	12,217
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び在外連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに在外連結子会社の建物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。

この変更は、直近3連結会計年度における多数の不採算店舗の退店、既存店の業態転換を含めた改装等の実施及び新規出店を実施したことを機に、有形固定資産等の使用状況を検証した結果、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益が9,149千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,983千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	149,043千円	175,484千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,245	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,361,620	268,325	5,629,945	-	5,629,945
セグメント間の内部売上高または振替高	-	14,849	14,849	14,849	-
計	5,361,620	283,174	5,644,795	14,849	5,629,945
セグメント利益または損失 ()	48,620	56,614	7,993	70,211	62,218

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額 70,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,690,948	266,070	5,957,018	-	5,957,018
セグメント間の内部売上高または振替高	-	14,346	14,346	14,346	-
計	5,690,948	280,417	5,971,365	14,346	5,957,018
セグメント利益	74,163	77,484	151,647	78,582	73,064

(注)1. セグメント利益の調整額 78,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

減価償却方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに在外連結子会社の建物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間のレストラン事業のセグメント利益が7,133千円、調整額のセグメント利益が2,015千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (算定上の基礎)	1円71銭	2円54銭
四半期純利益金額または四半期純損失金額 ()(千円)	15,119	22,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	15,119	22,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,830	8,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富田 鉄平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。